

PLAN(計画)

自己評価

事務事業番号	20
--------	----

事業区分	行政事務	事務事業評価の履歴				有
事務事業名	赤ちゃん訪問・相談事業					
予算科目	4	款	1	項	5	目
予算事業名	母子衛生費					
総合計画での位置づけ	安心な子育て環境をつくる					
担当課	健康福祉課		担当課長	國壽 和幸		
事業担当者	上安 由里恵		一次評価者	持松 可奈子		
事業の性格	法定事務					
法令根拠等	母子保健法、児童福祉法					
事業の対象	乳児・産婦、その家族					
事業の目的	産後の母子の健康状態、育児相談、養育状況の確認を行う。また、子育て支援センターにおいて親子の交流の場を提供し、育児不安の解消、産後うつや虐待等の予防を図る。					
実施期間	開始年度	平成 51 年度から				
	終了年度	平成 年度まで				
事業の内容	<p>&lt;赤ちゃん訪問&gt;全ての生後4か月までの乳児のいる家庭を全戸訪問し、母子の健康状態や養育環境を把握する。また、育児に関する情報提供、相談、助言を行う。必要であれば継続して、訪問などの支援を行う。</p> <p>&lt;赤ちゃん相談&gt;月1回、木子里に保健師、管理栄養士が出向き、身体計測や育児相談を行う。</p>					
目的達成の指標	乳幼児の虐待件数					
	区分年度	単位	28 年度	29 年度	30 年度	31年度
	目 標	件	0	0	0	0
	実 績	件	0	0		
指標設定の考え方	産後、訪問や相談などで継続して保健師が関わることで、児の養育環境を把握し、母の育児不安の解消により、虐待のリスクを軽減できると考えたため。					
事業遂行時懸案事項等	支援が必要な母子については関係機関と情報連携を行い、継続してフォローを行っていく必要がある。					
事業実施時懸案事項対応等	支援が必要な母子がいる際は、月1回行われている母子カンファレンスで情報共有を行い、支援の方向性を検討した。また赤ちゃん訪問時に全家庭に対し、産前産後ヘルパー派遣事業やファミリーサポートセンターなどの町で行っている事業を説明し、支援サポートがあることを伝えることで安心して子育てできるよう周知に力を入れている。					

# PLAN(計画)

## 事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 452 円  
 ※負担額には国費・県費は含まれていません(千円)

項 目	28 年度予算	29 年度予算	30 年度予算	31 年度予算	
事務量	① 人工数	0.37	0.54	0.54	0.54
	② 人件費単価	7,289	7,381	7,350	7,350
	③ 補助事業人件費				
	人件費(①×②-③)	2,696	3,985	3,969	3,969
事業費	直接事業費	10	5	8	8
	人件費	2,696	3,985	3,969	3,969
	合計	2,706	3,990	3,977	3,977
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3	3	6	6
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,703	3,987	3,971	3,971
合計	2,706	3,990	3,977	3,977	

## 事業費計画

(千円)

区分/年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	10	5	8	8	8
実 績	8	5			

## 事業活動の実績(活動指標)

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
赤ちゃん訪問件数	人	67	67	70	70
		67	75		
赤ちゃん相談利用実人数	人	67	67	70	70
		67	52		

# DO(実施)

## 事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 437 円  
 ※負担額には国費・県費は含まれていません(千円)

項 目	28 年度決算	29 年度予算	29 年度決算	
事務量	① 人工数	0.37	0.54	0.54
	② 人件費単価	6,768	7,381	7,129
	③ 補助事業人件費			
	人件費(①×②-③)	2,504	3,985	3,849
事業費	直接事業費	8	5	5
	人件費	2,504	3,985	3,849
	合計	2,512	3,990	3,854
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	3	3	3
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,509	3,987	3,851
合計	2,512	3,990	3,854	

## 実施備忘録

自己評価 評価者 上安 由里恵

5段階評価で評点を付けます。  
5 大 ←→ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？		評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。		5	B
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。		3	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。		4	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。		4	
2. 町が実施する必要があるか？			
<input checked="" type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。			A
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。		4	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。		4	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。		3	
3. 実施内容は適切か？			
①有効性			B
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。		4	
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。		4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。		4	
②効率性			B
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。		4	
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。		3	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。		4	
③公平性・透明性			A
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)		4	
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。		4	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。		5	

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

虐待のリスクが高い産後4か月までに保健師が赤ちゃん訪問を行い、児の成長発達の確認や育児の相談を行うことで、保護者にとって安心して子育てできるようになっている。  
また月1回、定期的に身体計測・相談できる場を設けることで、訪問や健診後のフォローの場として活用することができる。さらに赤ちゃん相談の待ち時間を利用して母親同士が交流できる場となっている。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

赤ちゃん訪問については全員を対象として行っており、訪問率は100%である。  
しかし、赤ちゃん相談については利用されていない母子が、支援が必要かどうか、乳児健診などで把握していく必要がある。

# CHECK(評価)

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

一次評価	評価者	持松 可奈子
------	-----	--------

5段階評価で評点を付けます。  
5 大 ↔ 小 1 ↓

項目	評点	判定	
1. そもそも必要な事業か？	5 4 4 4	A	
2. 町が実施する必要があるか？	5 4 4		A
3. 実施内容は適切か？			
①有効性	4 4 4		
②効率性	4 3 4	B	
③公平性・透明性	4 4 4		

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了

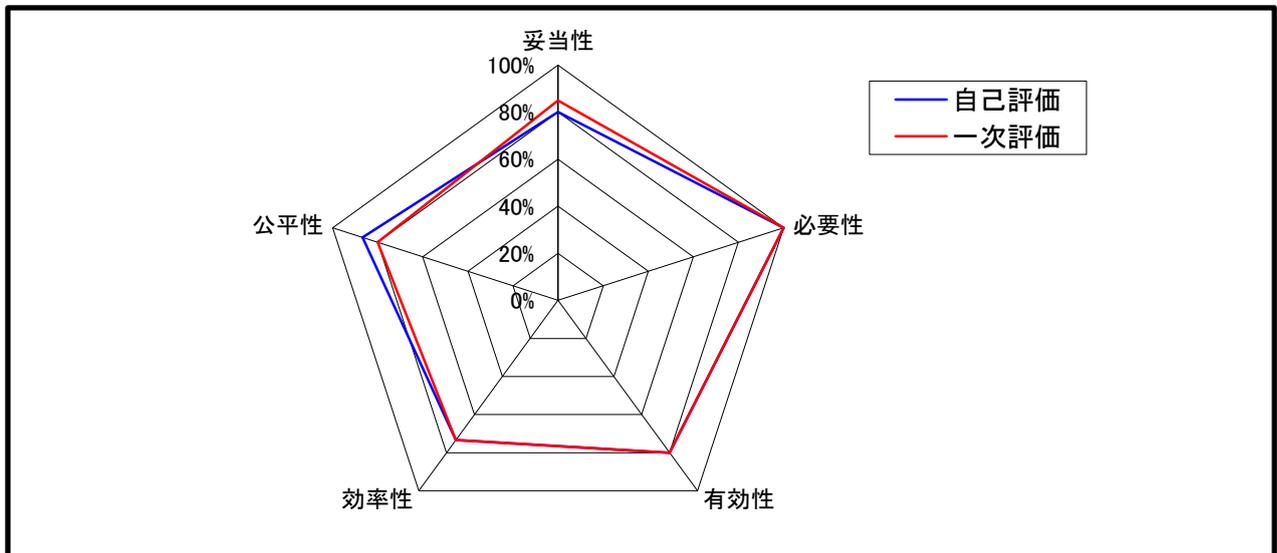
見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他



一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

児のすこやかな成長のため、育児の不安や悩みに随時対応できる体制を整えている。赤ちゃん訪問により、個別の相談および支援を全ての対象者に行っている。赤ちゃん相談については、子育て支援センターを活用することで母親同士の交流を図るとともに、子育て支援センターの利用へつなげることができる。虐待防止の観点も含め、今後も子育て係と連携を図り、必要な支援へつなげていく必要がある。

自己評価・一次評価の傾向



# ACTION(評価・改善)

自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

二次評価	評価者	國崎 和幸
------	-----	-------

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

訪問については、目標を達成しているが、相談事業については、未把握のところもある。相談事業必要性等の把握に努め事業を継続して行う。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、  
月 日  
までに事務局へ提出すること。



- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

外部評価委員会で評価する。  
月 日  
開催予定



- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

評価終了  
 外部評価へ

## 事務事業の改善案

手段	
内容	

# ACTION(評価・改善)

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

## 外部評価

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	
----	--

## 外部評価委員の意見

--

## 経営者会議

経営者評価	
-------	--

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	
----	--

## 経営者会議の評価

--